

今月号の内容

| | |
|---------------------------------|---|
| 1. ベルギーの政治動向 | 1 |
| 2. ベルギーの経済動向 | 3 |
| 3. 月例経済指標 | 4 |
| 4. ベルギーの産業動向 | 5 |
| 5. EUの動向 JETRO ビジネス短信より | 5 |
| 6. お知らせ | 9 |

1. ベルギーの政治動向

1. ブリュッセル同時多発テロ事件の裁判が始まる

2016年3月にブリュッセル国際空港と地下鉄マルベーク駅で起こった同時多発テロ事件の裁判が始まった。陪審制で行われる審理は少なくとも7カ月を要し、裁判に係る経費についてもベルギー史上最大規模となる見込みだ。12人の陪審員の日当、通訳や警備にかかる経費などを合計すると、通常の刑事裁判の5倍にもなるとみられている。ブリュッセル同時多発テロ事件では、35人が犠牲となり、約350人が負傷した。(2022年12月4日)

2. フランダース政府貿易投資局、ジェトロとスタートアップ支援のMOC締結

フランダース政府貿易投資局(FIT)は、日本とフランダース地域のスタートアップエコシステムの連携を強化し、双方のスタートアップのビジネス展開を共同で支援するための協力覚書(MOC)をジェトロと締結したと発表した。ベルギーからは12月5~9日、アストリッド女王率いる600人規模の経済ミッションが日本に派遣され、今回のMOCはそのミッションの一環として、フランダース政府のヤンボン首相立ち会いの下で締結された。(2022年12月5日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2022年12月8日付)に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/839de9af07578be8.html>

3. ベトナムと農業、持続可能な海洋経済、食料安全保障などの分野で協力協定を調印

連邦政府のド・クロー首相は、ベルギーを訪問したベトナムのチン首相と会談した。ド・クロー首相はチン首相の訪問は両国の貿易と投資関係強化につながるものと歓迎。また、社会経済状況や、共通の利益である地域的・国際的な問題についても話し合われた。会談後、両首相は農業、持続可能な海洋経済、食料安全保障などの様々な分野の協力協定の調印に立ち会った。ド・クロー首相は、「ベトナムは、再生可能エネルギーや物流といった重要な分野で、ベルギー企業に大きなチャンスを提供してくれる」と述べた。(2022年12月13日)

4. 開発援助・大都市政策相にジュネ氏が就任

連邦政府の新しい開発援助・大都市政策相にジュネ氏が就任した。前任のキティール氏は10月から体調不良で職務を離れており、正式に辞任したことに伴うもの。ジュネ氏は、2007~2011年、オランダ語系社会党 sp.a (2021年に党名を Vooruit に変更)の党首を務めたほか、メヘレン市議会議員、フラマン語系議会議員としても活動してきた。(2022年12月17日)

5 新型コロナの感染者増加は減速も、インフルエンザが流行期に入る

ベルギーの1日あたりの新型コロナウイルスの新規感染者数は、12月下旬(12月26日~1月1日)は、1,380人と、前週比37%減となり、11月中旬に再び始まった新規感染者の増加も落ち着き始めた。一方、インフルエンザの流行が例年より早く始まり、インフルエンザを疑って受診する人の5人に1人が実際に感染しているなど、感染者は増加傾向にある。ルーバン大学のウイルス学者はインフルエンザの流行は近年、2月にピークを迎えることが多かったが、10年前は12月にピークを迎えるのが普通だったと指摘し、多くの人が集まるときは換気するなど、警戒を呼びかけた。(2022年12月21、23日)

6 国王、クリスマススピーチで、ウクライナへの支援継続を約束

フィリップ国王は年末恒例のクリスマススピーチを行い、新型コロナ危機が収束し、以前のよ
うな生活に戻ることが期待されていたが、残酷で無意味な戦争が勃発したと、2022年を振り返
った。そして戦火にさらされているウクライナの人々に対する継続した支援を約束した。また
国民によるウクライナ避難民などへの支援や、エネルギー消費量削減や環境問題への取り組み
を称えるとともに、人と人との絆の重要性を訴えた。(2022年12月24日)

2. ベルギーの経済動向

1 ブリュッセル首都圏地域、インフレやウクライナ避難民増加でも労働市場への影響は今だ軽微

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス (Actiris) は、2022 年 11 月の求職者数は 8 万 6,160 人となり前年同月比で微増 (0.8%増)、失業率は 15.0%だった。失業者数は 14 カ月連続で減少し、記録的に低い水準が続いていたところ、インフレなど経済状況やウクライナ避難民の受け入れ増加に伴い、失業者数が増加傾向を見せているが、その影響は現時点では僅かだとした。一方、若年層の失業率は 25.1%だった。若年層の失業者数の増加 (前年同月比 8.4%増) については、新型コロナウイルス危機のため修学期間を延長した学生が求職活動を始めたことが要因だとした。(2022 年 12 月 2 日)

2 フランダース地域、求人件数、5 カ月連続で前年同月を下回る

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2022 年 11 月末の求職中の失業者数が 27 万 4,882 人 (一時帰休の対象者は含まず) となり、前年同月同様、失業率は 5.7%だったと発表した。11 月の求人件数 2 万 6,576 件となり、前年同月比で 17.3%減だった。5 カ月連続で前年同月を下回ったが、VDAB は前年の求人件数の多さは異例だったとし、現状の求人件数は 2020 年を上回っていると指摘した。(2022 年 12 月 8 日)

3 ベルギーの平均年収は EU 域内第 4 位

欧州委員会は、2021 年の域内のフルタイム労働者の調整済み年収は平均で 3 万 3,511 ユーロだったと発表した。ベルギーは、ルクセンブルク (7 万 2,247 ユーロ)、デンマーク (6 万 3,261 ユーロ)、アイルランド (5 万 347 ユーロ) に続いて域内 4 位 (4 万 8,722 ユーロ) だった。平均年収が最も低かった 3 カ国は、低い順にブルガリア (1 万 345 ユーロ)、ハンガリー (1 万 2,618 ユーロ)、ルーマニア (1 万 3,000 ユーロ) だった。なお、同統計では、パートタイム労働者の給与はフルタイムに換算して調整されている。(2022 年 12 月 19 日)

4 インフレに伴い、2023 年 1 月に多くの労働者の給与が約 11%上昇へ

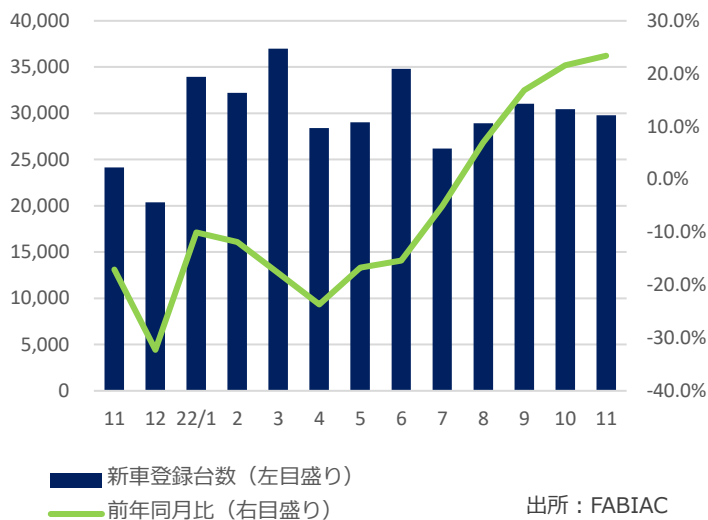
12 月のインフレ率も 10.35%と、2022 年は記録的なインフレとなった。ベルギーでは給与の物価連動制 (インデックス制) が行われることから、2023 年 1 月から、「CP200」と呼ばれる最大の産業別合同委員会に属する約 30 の産業部門の企業の従業員約 50 万人などの給与が 11.08%引き上げられる。2022 年のインフレに伴う賃金の上昇率は 3.58%だった。(2022 年 12 月 24 日)

3. 月例経済指標

11 月の新車登録台数 前年同月比 23.4%増

ベルギー自動車工業会 (FEBIAC) によれば、11 月の乗用車の新車登録台数は、2 万 9,778 台 (前年同月比 23.4%増) となり、4 カ月連続で前年同月を上回った。ブランド別では、BMW のシェアが 12.2% と最も大きく、フォルクスワーゲン (8.9%)、メルセデスベンツ (8.4%) が続いた。(2022 年 12 月 1 日)

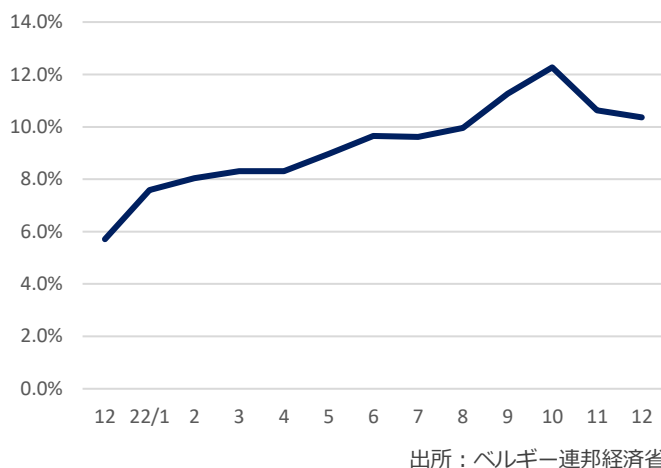
新車登録台数の推移



12 月のインフレ率 前年同月比 10.35%上昇

連邦経済省の発表によると、12 月の消費者物価指数は前年同月比で 10.35% 上昇した。海外旅行、航空券代、賃貸料、乳製品、暖房用燃料、野菜が値上がり要因となった。他方、ガソリン、電力、果物、天然ガス、肉類、アルコール飲料が押し下げ要因となった。(2022 年 12 月 23 日)

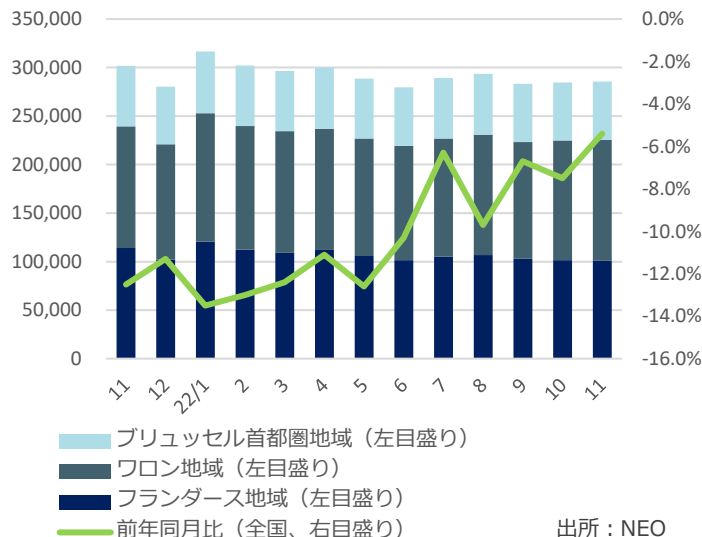
消費者物価上昇率 (前年同月比)



11 月の失業手当受給者数 前年同月比 5.4%減

国立雇用局 (NEO) は、11 月の失業手当受給者数が 28 万 5,670 人 (前年同月比 5.4%減) だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 10 万 1,238 人 (同 11.2%減)、ワロン地域が 12 万 4,461 人 (同 0.7%減)、ブリュッセル首都圏地域が 5 万 9,971 人 (同 4.1%減) だった。(2022 年 12 月 29 日)

失業者数の推移



4. ベルギーの産業動向

1 ソルベイ、産業技術総合研究所と STEM 教育などの交流プログラムを実施へ

ソルベイは、日本の国立研究開発法人 産業技術総合研究所 (AIST) と共同で、STEM 教育 (科学、技術、工学、数学) と DEI (多様性、公平性、包括性) に関する交流プログラムを連携して提供するため、連携確認書 (Letter of Intent) に署名したと発表した。両者は 2019 年、長期的な連携関係を築くことに合意し、共同研究契約を締結していた。今後、日本とフランス、ベルギーの大学院生や研究者を対象に、日本または欧州でのインターンシップや研修などの機会を提供する交換プログラムなどを実施する。(2022 年 12 月 5 日)

2 半導体研究機関 imec、次世代半導体の開発でラピダスと連携強化へ

imec はトヨタ自動車など 8 社が出資する半導体メーカーのラピダスと、次世代半導体の開発について協力覚書 (MOC) を締結したと発表した。MOC の下で imec とラピダスは最先端半導体技術の研究に関して、長期的かつ持続的な協力関係を構築していく。署名式には、12 月に来日したベルギーの経済ミッションに参加したフランダース政府のヤンボン首相と西村経済産業相が立ち会い、日本とフランダース地域の半導体産業の連携を強化することを確認した。(2022 年 12 月 6 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2022 年 12 月 9 日付) に掲載 :

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d61e84be027cf1a8>

3 サフラン、ワロン地域に航空機エンジン用部品の製造工場建設を発表

フランスの航空宇宙、防衛、通信分野の複合企業サフランは、リエージュに航空機エンジン用のコンプレッサーブレードとベーンの生産工場を新設すると発表した。5,000 万ユーロを投じて 2025 年の操業開始、約 100 人の雇用創出を目指す。建設にあたって、連邦政府およびワロン地域政府関連の投資関連公社と提携を結び、サフランは 56% の株式を保有する予定。(2022 年 12 月 19 日)

5. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

(1) 企業持続可能性報告指令が 2024 会計年度から適用へ (2022 年 12 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e90dd012f2b0c840>

(2) 欧州委、バイオベースなど代替プラスチックに関する政策枠組み発表 (2022 年 12 月 2 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/aace7c4bc5a48176>

(3) 欧州委、包装材のリサイクルや再利用、過剰包装禁止を義務付ける規則案を発表 (2022 年 12 月 2 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/73e83f465cadd0cc>

(4) 欧州包装・プラスチック業界、包装材規制の規則化など歓迎も、不満も示す (2022 年 12 月 2 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c112a49dabb880a1>

(5) 欧州委員会、ハンガリーへの EU 予算の一時停止措置適用の提案を維持、復興計画は条件付きで承認へ (2022 年 12 月 2 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e001aa79fc204d10>

(6) 習国家主席、平等と相互尊重の上で EU との人権対話に前向きな姿勢 (2022 年 12 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/40603ce703a6834c>

(7) EU と WHO、インフルエンザ・RS ウイルス・新型コロナの同時流行を警戒する共同声明発表 (2022 年 12 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9351ec1763610aa9>

(8) 米 EU 貿易技術評議会の第 3 回閣僚会議が開催、半導体での協力を強調 (2022 年 12 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d7b7fc9f78249d62>

(9) EU 理事会、域外国向けのロシア産原油の上限価格で合意、適用を開始 (2022 年 12 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6a0ab3a7e89b80f3>

(10) 欧州委、炭素除去の認証枠組みを導入する規則案を発表 (2022 年 12 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c32b97e28cf745f7>

(11) 欧州 ICT 業界、次期 EU 議長国スウェーデンにスキルギャップへの対応強化などを提言 (2022 年 12 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a84052f5fc9db178>

(12) EU 域外国からの補助金に対する規則を最終承認、2023 年半ばに適用開始 (2022 年 12 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c84c5a7d5afdde1c>

(13) 欧州の化学と風力の業界団体、エネルギー危機解消へ電力市場改革の優先課題を提起 (2022 年 12 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2d12d3f3e5236482>

(14) 人権ガイドラインを踏まえたデューデリジェンス法制化対応についてセミナー開催 (2022 年 12 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bdac67ea278a2a59>

(15) ブラジルのルーラ次期大統領、メルコスール・EU の FTA 実現は選挙公約と強調 (2022 年 12 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7f519b792dfacee8a>

(16) EU の第 3 四半期 GDP 成長率は前期比 0.4%、3 期ぶりに成長鈍化 (2022 年 12 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/46ce0b258b3f6555>

(17) EU 理事会、2023 年 1 月からのクロアチアのシェンゲン協定参加を正式決定 (2022 年 12 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fd742225e7c03e60>

(18) 欧州委、付加価値税制度のデジタル化推進による効率改善を提案 (2022 年 12 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/243c5aaa3523b5fc>

(19) EU、バッテリー規則案に政治合意、2024 年から順次適用へ (2022 年 12 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/12e41e15f44c73df>

(20) 在欧日系企業の基本給上昇率、2022 年度 4.14%、翌年度見込みは 4.65%、ジェトロ調査 (2022 年 12 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dac9b2fb159a7888>

(21) EU 理事会、新型コロナウイルスに関連した入域制限の全廃を勧告 (2022 年 12 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/18344e681feabc5b>

(22) EU、炭素国境調整メカニズム (CBAM) 設置規則案で政治合意、水素も適用対象に (2022 年 12 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c4424a7b18877842>

(23) EU、森林破壊関連品の販売を規制する規則案に暫定合意 (2022 年 12 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/79262300dda44aad>

(24) 欧州委、「EU 米データ・プライバシー枠組み」の GDPR 上の十分性を認める決定案を発表 (2022 年 12 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/360eafed6432e630>

(25) 初の EU・ASEAN サミット、ブリュッセルで開催 (2022 年 12 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/000fcd11f0c10f6d>

(26) 欧州中銀、主要金利を 4 回連続で引き上げ、APP の今後の方針も発表 (2022 年 12 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/95d18f0f7dc176be>

(27) EU 首脳、ガス上限価格設定規則案は 12 月 19 日の合意に自信、米インフレ削減法の対抗策も協議 (2022 年 12 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/49a78b1c7aacb2a7>

(28) EU、対ロシア制裁パッケージ第 9 弾を採択、既存の制裁対象を拡大 (2022 年 12 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f8a3c9e3b61ffc30>

(29) EU とシンガポール、デジタルパートナーシップに実質合意 (2022 年 12 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f124b8b83f9de0b3>

(30) EU が排出量取引制度 (ETS) 改正案で政治合意、排出上限を大幅削減、道路輸送や建物も対象に (2022 年 12 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6c23814582e25c59>

(31) EU 理事会、ガス上限価格を導入する市場修正メカニズム設置規則案に政治合意 (2022 年 12 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e54306b440424376>

(32) EU、男女間の賃金格差是正に向けた賃金透明化指令案に政治合意 (2022 年 12 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1d1870dfc539055b>

(33) 次期 EU 議長国スウェーデン、安全保障などを優先事項に (2022 年 12 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a0a53fe7558618ca>

(34) WTO 紛争解決の暫定上訴制度、初の仲裁判断を公表 (2022 年 12 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c6c2948c3fe5bc3d>

(35) ウクライナ情勢や物価高が新たな経営課題に、ジェトロ海外進出日系企業実態調査 (欧州編) (2022 年 12 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/31de3604dd34b7ec>

(36) 世界の政治・経済日程 (2023 年) (欧州) (2022 年 12 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/3ef7d965f1742036.html>

6. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「欧州自動車市場におけるゼロエミッション化関連最新動向」(2022 年 12 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/95469fa5c68e80d9.html>
- 調査レポート「EU デジタル政策の最新動向 (全 4 回報告)」
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/eca9090eff406247.html>
 - ・第 1 回：「EU の半導体政策と半導体法案の概要 EU デジタル政策の最新動向」(2022 年 8 月)
 - ・第 2 回：「EU の産業データ政策の概要 EU デジタル政策の最新動向」(2022 年 12 月)
- 調査レポート「EU の循環型経済政策 (全 2 回報告)」
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/60d6edca66cfec17.html>
 - ・第 1 回：「2022 年政策パッケージ第 1 弾において EU が目指すものとは」(2022 年 10 月)
- 2022 年度 欧州・CIS 投資関連コスト比較調査 (2023 年 1 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/9b01cb6582fe6c12.html>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー、ルクセンブルク拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内 (法務・労務・税務)

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギー、ルクセンブルクに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供してい

ます。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご利用ください。

 **ベルギーについてのサービス詳細・お申込み**

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

 **ルクセンブルクについてのサービス詳細・お申込み**

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv_lux

お問い合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)